

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第9号)説明資料

令和6年2月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 9 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	7

<参考>

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給について ……………	8
--------------------------------------	---

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		73,928,363	368,470	74,296,833
駐車場事業特別会計		86,146		86,146
国民健康保険事業特別会計		15,823,652		15,823,652
後期高齢者医療事業特別会計		2,265,438		2,265,438
介護保険事業特別会計		14,463,307		14,463,307
広瀬財産区特別会計		202		202
岩室財産区特別会計		76		76
虫生財産区特別会計		140		140
万瀬財産区特別会計		440		440
水道事業会計	収益	収入	3,015,355	3,015,355
		支出	2,796,111	2,796,111
	資本	収入	619,336	619,336
		支出	1,809,921	1,809,921
下水道事業会計	収益	収入	6,424,284	6,424,284
		支出	6,157,514	6,157,514
	資本	収入	2,456,313	2,456,313
		支出	4,326,264	4,326,264
病院事業会計	収益	収入	19,527,725	19,527,725
		支出	20,114,684	20,114,684
	資本	収入	1,479,067	1,479,067
		支出	2,366,068	2,366,068
全 体 合 計		144,138,326	368,470	144,506,796

(※)全体合計のうち、企業会計については、収益的支出と資本的支出を計上

2.一般会計補正予算(第9号)の概要

(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	27,495,450	37.2		27,495,450	37.0
2 地方譲与税	683,000	0.9		683,000	0.9
3 利子割交付金	13,000	0.0		13,000	0.0
4 配当割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
6 法人事業税交付金	470,000	0.6		470,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,600,000	6.2		4,600,000	6.2
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1		37,000	0.0
9 環境性能割交付金	110,000	0.1		110,000	0.1
10 地方特例交付金	264,000	0.4		264,000	0.4
11 地方交付税	6,831,407	9.2		6,831,407	9.2
12 交通安全対策特別交付金	41,000	0.1		41,000	0.1
13 分担金及び負担金	404,594	0.5		404,594	0.5
14 使用料及び手数料	685,272	0.9		685,272	0.9
15 国庫支出金	11,667,175	15.8	368,470	12,035,645	16.2
16 県支出金	4,306,945	5.8		4,306,945	5.8
17 財産収入	344,122	0.5		344,122	0.5
18 寄附金	1,006,713	1.4		1,006,713	1.4
19 繰入金	4,208,970	5.7		4,208,970	5.7
20 繰越金	1,449,807	2.0		1,449,807	2.0
21 諸収入	2,632,786	3.6		2,632,786	3.5
22 市債	6,397,122	8.7		6,397,122	8.6
歳入合計	73,928,363	100.0	368,470	74,296,833	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	333,537	0.5		333,537	0.4
2 総務費	11,174,622	15.1		11,174,622	15.0
3 民生費	24,721,260	33.4	368,470	25,089,730	33.8
4 衛生費	6,834,007	9.2		6,834,007	9.2
5 労働費	1,127,293	1.5		1,127,293	1.5
6 農林水産業費	3,441,453	4.7		3,441,453	4.6
7 商工費	1,596,948	2.2		1,596,948	2.1
8 土木費	7,213,037	9.8		7,213,037	9.7
9 消防費	2,593,954	3.5		2,593,954	3.5
10 教育費	8,748,464	11.8		8,748,464	11.8
11 災害復旧費	690,411	0.9		690,411	0.9
12 公債費	5,353,377	7.2		5,353,377	7.2
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	73,928,363	100.0	368,470	74,296,833	100.0

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	27,495,450	37.2		27,495,450	37.0
	分担金及び負担金	404,594	0.5		404,594	0.5
	使用料及び手数料	685,272	0.9		685,272	0.9
	財産収入	344,122	0.5		344,122	0.5
	寄附金	1,006,713	1.4		1,006,713	1.4
	繰入金	4,208,970	5.7		4,208,970	5.7
	繰越金	1,449,807	2.0		1,449,807	2.0
	諸収入	2,632,786	3.6		2,632,786	3.5
	小 計	38,227,714	51.7	0	38,227,714	51.5
依存財源	地方譲与税	683,000	0.9		683,000	0.9
	利子割交付金	13,000	0.0		13,000	0.0
	配当割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
	法人事業税交付金	470,000	0.6		470,000	0.6
	地方消費税交付金	4,600,000	6.2		4,600,000	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1		37,000	0.0
	環境性能割交付金	110,000	0.1		110,000	0.1
	地方特例交付金	264,000	0.4		264,000	0.4
	地方交付税	6,831,407	9.2		6,831,407	9.2
	交通安全対策特別交付金	41,000	0.1		41,000	0.1
	国庫支出金	11,667,175	15.8	368,470	12,035,645	16.2
	県支出金	4,306,945	5.8		4,306,945	5.8
	市債	6,397,122	8.7		6,397,122	8.6
	小 計	35,700,649	48.3	368,470	36,069,119	48.5
歳入合計	73,928,363	100.0	368,470	74,296,833	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,378,504	15.4	528	11,379,032	15.3
	物件費	12,454,044	16.8	37,942	12,491,986	16.8
	維持補修費	1,147,277	1.6		1,147,277	1.5
	扶助費	14,078,616	19.0		14,078,616	18.9
	公債費	5,353,377	7.2		5,353,377	7.2
	補助費等	8,641,445	11.7	330,000	8,971,445	12.1
	小 計	53,053,263	71.8	368,470	53,421,733	71.9
その他の経費	積立金	3,047,856	4.1		3,047,856	4.1
	投資及び出資金	1,731,247	2.3		1,731,247	2.3
	貸付金	961,176	1.3		961,176	1.3
	繰出金	5,318,704	7.2		5,318,704	7.2
	小 計	11,058,983	15.0	0	11,058,983	14.9
投資的経費	普通建設事業費	9,025,706	12.2		9,025,706	12.1
	災害復旧事業費	690,411	0.9		690,411	0.9
	小 計	9,716,117	13.1	0	9,716,117	13.1
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	73,928,363	100.0	368,470	74,296,833	100.0	

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合計
1 報酬	1,996,216		1,996,216
2 給料	4,553,640		4,553,640
3 職員手当等	3,413,210	528	3,413,738
4 共済費	1,879,131		1,879,131
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	645		645
7 報償費	516,742		516,742
8 旅費	106,796		106,796
9 交際費	460		460
10 需用費	3,465,695	393	3,466,088
11 役務費	1,012,337	1,675	1,014,012
12 委託料	11,460,553	35,529	11,496,082
13 使用料及び賃借料	1,355,080	345	1,355,425
14 工事請負費	6,140,760		6,140,760
15 原材料費	16,849		16,849
16 公有財産購入費	76,500		76,500
17 備品購入費	223,943		223,943
18 負担金、補助及び交付金	10,168,925	330,000	10,498,925
19 扶助費	11,609,434		11,609,434
20 貸付金	961,176		961,176
21 補償、補填及び賠償金	88,760		88,760
22 償還金、利子及び割引料	6,165,684		6,165,684
23 投資及び出資金	1,731,247		1,731,247
24 積立金	3,047,856		3,047,856
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,270		4,270
27 繰出金	3,829,720		3,829,720
28 予備費	100,000		100,000
合計	73,928,363	368,470	74,296,833

(4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目	款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	974,169	368,470	1,342,639	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業の実施に伴う交付金の 増額	政策推 進課
歳入合計			368,470					

(5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管		
3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重 点支援給付金給付事業	1,421,808	368,470	1,790,278	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金の支給に要する経費の増 額 【主な事業費】 システム構築等業務委託料 15,395千円 事務処理業務委託料 19,190千円 給付金(非課税・児童5万円) 60,000千円 給付金(均等割・10万円) 250,000千円 給付金(均等割・児童5万円) 20,000千円	福祉課
歳出合計			368,470					

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の追加支給について

健康福祉部 福祉課

1 概要

物価高騰に伴う国の経済対策として、現在、住民税非課税世帯へ重点支援給付金（7万円）の給付を行っていますが、国の追加支援として、7万円の給付金を受給した世帯のうち、18歳以下のこどものいる世帯に、こども1人あたり5万円を追加で支給します。

また、新たな支援対象として、住民税均等割のみが課税されている世帯へ1世帯あたり10万円を支給し、加えて18歳以下のこどものいる場合は1人あたり5万円を加算します。

なお、事業の完了を令和6年9月と見込んでいるため、本年度の未執行予算は次年度（令和6年度）へ繰り越す予定です。本事業については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しますが、今回給付分における国の交付金限度額が全体の8割となっていることから、予算計上も8割の世帯分とし、不足分は令和6年度中の予算措置を予定しています。

2 給付内容

- ① 7万円給付の受給世帯のうち、18歳以下のこども1人あたり5万円を追加支給
- ② 住民税均等割のみが課税されている世帯へ1世帯につき10万円を支給
加えて、18歳以下のこども1人あたり5万円を加算

3 制度内容・スケジュール

対 象	想定する対象世帯の約8割 ① 18歳以下のこどものいる住民税非課税世帯 約1,200人（700世帯） ※全体想定：約1,500人（900世帯） ② 住民税均等割のみが課税されている世帯 約2,500世帯 18歳以下のこどものいる世帯 約400人（250世帯） ※全体想定：約3,200世帯 こども加算 約500人（300世帯）
要 件	① 重点支援給付金（7万円）を受給した18歳以下のこどものいる世帯 ② 基準日（令和5年12月1日）において、世帯全員が住民税均等割のみが課せられている者で構成されている世帯 又は 住民税均等割のみが課されている者と住民税均等割が非課税である者で構成される世帯
給付手続き	① 振込案内または確認書の送付・返送（電子手続きも導入予定） ② 確認書の送付・返送（電子手続きも導入予定）
スケジュール	① 令和6年3月～ 振込案内または確認書を順次発送 ② 令和6年4月～ 確認書を順次発送

4 事業費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 368,470千円

（歳入同額：国10/10） 給付金分330,000千円 関連事務費38,470千円

事業名	現計予算額	今回補正額	補正後額
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金給付事業	1,421,808千円	368,470千円	1,790,278千円

5 その他

周知については、対象世帯へ確認書等を発送するほか、市ホームページ等にも情報を掲載します。